



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青柳 英樹

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理統括部長（氏名） 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

定時株主総会開催予定日 2022年5月20日 配当支払開始予定日 2022年5月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	321,604	0.5	6,661	△28.9	6,688	△28.1	3,827	△34.6
2021年2月期	319,900	72.1	9,365	15.5	9,297	15.7	5,852	51.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年2月期	27	53	27	46	6.1	4.5	2.1
2021年2月期	42	11	42	01	10.7	7.4	2.9

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2022年2月期	152,094	64,076	64,076	42.0	459	38	
2021年2月期	144,264	61,873	61,873	42.7	443	69	

（参考）自己資本 2022年2月期 63,895百万円 2021年2月期 61,671百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	871	△13,533	10,131	3,771
2021年2月期	13,678	△7,046	△4,252	6,302

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0 00	—	12 00	12 00	1,667	28.5	2.7	
2022年2月期	—	0 00	—	12 00	12 00	1,669	43.6	2.7	
2023年2月期（予想）	—	0 00	—	12 00	12 00		37.1		

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	317,000	△1.4	9,000	35.1	8,800	31.6	4,500	17.6	32	35

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を期首から適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。なお、当該基準を適用しなかった場合の通期の売上高は、328,200百万円（対前期比102.1％）であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	139,420,284株	2021年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期	328,692株	2021年2月期	424,352株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	139,037,256株	2021年2月期	138,988,787株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内及び北海道の経済状況は、新型コロナウイルス感染対策の浸透やワクチン接種が進んだことなどから一部持ち直しの動きが見られましたが、変異株の流行により感染が再拡大したことで北海道においてはまん延防止等重点措置が再発出されるなど、感染症の影響が長期化しました。また、原油や原材料が高騰するなど先行きが不透明な状況が続き、生活防衛意識が依然高止まりしております。

このような環境下において、当社は北海道が打ち出した「北海道スタイル」を実践するとともに「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づいた取り組みを実施し、安全・安心な売場環境や職場環境の構築に努めました。

また、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、2021年度をスタート年度とする5カ年の中期経営計画を策定しました。2021年度は中期経営計画の基盤を整える年として、「商品開発による商品力の強化」「既存店活性化の確実な実行」「全社ですすめるSDGs」などに取り組んでまいりました。

当事業年度における経営成績は、食品部門が好調に推移し売上高は3,216億4百万円(前期比100.5%、既存店前期比100.3%)と増収となりました。営業総利益は売上高の増加に加えテナント収入が前期から回復し、1,001億35百万円(前期比100.3%)となりました。販売費及び一般管理費は、イオン石狩PCの新設や店舗活性化、セルフレジ導入などの積極的投資の影響に加え、人件費、水道光熱費の単価増によるコスト増加などにより934億74百万円(前期比103.3%)となりました。その結果、営業利益は66億61百万円(前期比71.1%)、経常利益は66億88百万円(前期比71.9%)、当期純利益は、前期に年金制度改定関連の特別利益を計上した反動などで38億27百万円(前期比65.4%)と減益となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は1,761億15百万円(前期比100.6%、既存店前期比100.6%)、SM(スーパーマーケット)は973億20百万円(前期比100.0%、既存店前期比99.4%)、DS(ディスカウントストア)は412億67百万円(前期比101.2%、既存店前期比100.7%)となりました。

ライン別の売上高は、衣料部門は前期のファッションマスクの反動減や感染症拡大による外出自粛が継続した影響を受け、前期比98.5%(既存店前期比98.5%)となりました。食品部門は、内食需要が継続しデリカやリカーが堅調だったことに加え、イオンのPB「トップバリュ」において価格凍結宣言を打ち出し、訴求を図ったことで前期比101.3%(既存店前期比101.0%)となりました。住居余暇部門は前期に衛生用品需要が急増していたことによる反動減が影響し前期比97.2%(既存店前期比97.2%)となりました。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

商品に関する取り組みでは、「強い食」の実現や強固な物流体制の構築を目的として、2021年8月にイオン石狩PCを稼働しました。地域食材を活用した商品開発のほか、集中生産やアウトパック供給を担い、店内作業の効率化につながっております。商品開発においては、当社のオリジナル商品を当事業年度で約1,250品目開発し、売上高の嵩上げに貢献しました。

販売に関する取り組みでは、当事業年度においてGMS4店舗、SM5店舗、DS2店舗の計11店舗で大型活性化を行い、設備を一新するとともにニーズが拡大している商品や地域で親しまれている商品の品揃えを増やしました。また、レジ混雑を緩和しお客さまの負を解消すること及び業務の効率化を目的にセルフレジの導入を推進し、新規・追加導入合わせて45店舗に導入しました。

インターネット販売事業においては、売上高前期比122.4%と伸長しました。このうちネットスーパーについては、需要増に対応すべく作業のデジタル化など受注件数拡大に向けた環境を整備し、売上高前期比119.3%となりました。インターネットショップ「eショップ」は、既存企画サイトが好調だったことに加え、「アウトドア」「除雪機」など新規企画サイトを開設し、売上高前期比136.2%となりました。

SDGsに関する取り組みでは、再生可能エネルギーの活用拡大に向け、マックスバリュ沼ノ端店、マックスバリュ弥生店(いずれも苫小牧市)の2店舗においてPPA「Power Purchase Agreement(電力販売契約)」事業者が太陽光パネルを設置し、自家消費分として購入・活用する取り組みを開始しました。この取り組みをはじめとした、環境に関する中長期目標の策定やダイバーシティ経営推進などが評価され、札幌商工会議所が主催する「令和3年度SDGs経営表彰」の総合賞を受賞しました。また、植樹活動や地域の子どものためのエコクラブ活動などが評価され、北海道が主催する「令和3年度北海道生物多様性保全実践活動賞(通称:未来へつなぐ!北国のいきもの守りたい賞)」を受賞しました。

当社は、今後も安全・安心にお買物できる場をご提供すべく防疫対策を継続して行うとともに、まちづくりや環境社会貢献活動を地域の皆さまとともに進め、「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのような取り組みを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は1,520億94百万円となり、前事業年度末に比べ78億29百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が23億95百万円減少したのに対し、固定資産が102億25百万円増加したためであります。

流動資産の減少は、現金及び預金が25億31百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産の増加は、イオン石狩P Cの建設等により建物等の有形固定資産が85億29百万円、借家権が18億90百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は880億18百万円となり、前事業年度末に比べ56億27百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が8億34百万円、固定負債が47億92百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債の増加は、買掛金が38億59百万円、預り金が34億36百万円、未払消費税等が16億2百万円、未払法人税等が11億64百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が58億円、設備関係支払手形が38億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億26百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

固定負債の増加は、長期借入金が50億39百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は640億76百万円となり、前事業年度末に比べ22億2百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により16億67百万円減少したのに対し、当期純利益の計上により38億27百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は42.0% (前事業年度末は42.7%) となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ25億31百万円減少し37億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億71百万円(前期は136億78百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額23億96百万円、前期末日が銀行休業日であった影響による仕入債務の減少額42億28百万円及び預り金の減少額34億36百万円等により資金が減少したのに対し、税引前当期純利益51億78百万円、減価償却費58億14百万円等により資金が増加したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135億33百万円(前期は70億46百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115億3百万円、無形固定資産の取得による支出21億58百万円等により資金が減少したためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は101億31百万円(前期は42億52百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出29億33百万円、配当金の支払額16億66百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額58億円、長期借入れによる収入90億円により資金が増加したためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2018年 2月期末	2019年 2月期末	2020年 2月期末	2021年 2月期末	2022年 2月期末
自己資本比率(%)	45.0	44.3	44.5	42.7	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	87.9	80.9	75.7	108.8	107.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.3	1.3	1.3	34.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.1	55.6	60.6	109.4	8.59

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2022年に入り、年明けからの新型コロナウイルス感染症の再拡大や大雪の影響などにより、道内経済は厳しい状況が続いております。2022年度の見通しにつきましては、ワクチン接種の普及により新型コロナウイルスの影響が和らぎ経済活動において緩やかに回復の動きが予測されるものの、感染症再拡大への懸念や原料価格の高騰、原油価格の高止まり等による消費マインドの低迷などにより道内経済は先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社は中期5ヵ年経営計画の2年目となる2022年度を、事業の実験と検証の年度と位置づけ、以下の4つの方針に沿って、当社の経営ビジョン「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け取り組んでまいります。

「商品と店舗の付加価値向上」については、食品では生鮮やデリカを中心とした産地開発・商品開発やイオン石狩P Cの活用で差別化を図るほか、靴や花などの衣料・住居余暇の専門店化を引き続き推進するなど、商品力の強化を図ってまいります。また、引き続きセルフレジの導入・検証を進めるなど店舗機能の充実を図るほか、スーパーマーケットとまいばすけっとを中心とした新規出店や既存店舗の魅力を高める活性化、eコマースの拡大などにより、地域一番の商品力と便利なお店の実現を図ります。

「顧客化の推進」については、昨年開始したi A E O Nの会員拡大やWA O Nなど自社のキャッシュレス化を促進して顧客接点を引き続き拡大し、データを活用した顧客販促を開始するなど、一人ひとりのお客さまに最適な商品とサービスを提供します。

「地域との連携」については、イオン生活圏を実現するための地域貢献や地域活性化のさまざまな取り組みをすすめるほか、SDG sの推進として「脱炭素の推進」「プラスチック削減」「食品廃棄物削減」の3つを重点項目とし目標数値を定めています。この目標を確実に達成すべく取り組みをすすめます。

「収益構造の改革」については、衣料・住居余暇の変化するニーズへのきめ細かな商品提案と売場構成の見直しなどにより収益改善を図るほか、ディベロッパー事業の空床率の改善、センター活用による人時生産性の向上、人件費や水道光熱費などのコストの最適化を図るなどし、成長を支える強固な経営基盤をつくります。

以上の取り組みにより、2023年2月期の業績の見通しは、売上高3,170億円(当期比98.6%)、営業利益90億円(当期比135.1%)、経常利益88億円(当期比131.6%)、当期純利益45億円(当期比117.6%)を見込んでおります。「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を期首から適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。なお、当該基準を適用しなかった場合の売上高は、3,282億円(当期比102.1%)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,302	3,771
売掛金	461	384
商品	17,798	17,556
貯蔵品	239	250
前渡金	—	30
前払費用	974	927
未収入金	9,075	8,799
未収消費税等	—	731
1年内回収予定の差入保証金	154	164
その他	32	26
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,033	32,637
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	105,199	114,759
減価償却累計額	△64,936	△68,119
建物(純額)	40,263	46,639
構築物	7,297	8,007
減価償却累計額	△5,642	△5,837
構築物(純額)	1,655	2,169
機械及び装置	387	2,141
減価償却累計額	△349	△430
機械及び装置(純額)	38	1,710
工具、器具及び備品	23,423	24,846
減価償却累計額	△16,254	△17,059
工具、器具及び備品(純額)	7,168	7,787
土地	37,622	37,260
リース資産	768	744
減価償却累計額	△459	△456
リース資産(純額)	309	288
建設仮勘定	447	177
有形固定資産合計	87,504	96,033
<b>無形固定資産</b>		
のれん	229	99
借地権	1,097	1,060
借家権	84	1,975
施設利用権	32	37
ソフトウェア	237	355
その他	147	134
無形固定資産合計	1,828	3,661
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	350	343
出資金	0	0
長期前払費用	753	712
前払年金費用	1,487	1,655
繰延税金資産	5,310	5,224
長期債権	676	650
差入保証金	12,840	12,678
その他	182	177
貸倒引当金	△1,702	△1,681
投資その他の資産合計	19,898	19,762
固定資産合計	109,231	119,456
資産合計	144,264	152,094

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	683	646
電子記録債務	2,808	2,476
買掛金	28,600	24,741
短期借入金	9,800	15,600
1年内返済予定の長期借入金	2,933	3,960
リース債務	44	11
未払金	5,399	5,468
未払消費税等	1,602	—
未払費用	2,314	2,297
未払法人税等	1,505	340
前受金	273	299
預り金	6,763	3,327
前受収益	66	319
賞与引当金	1,015	1,002
役員業績報酬引当金	54	13
店舗閉鎖損失引当金	30	442
資産除去債務	36	—
設備関係支払手形	2,145	5,949
その他	21	37
流動負債合計	66,099	66,933
固定負債		
長期借入金	4,709	9,749
リース債務	294	261
資産除去債務	1,869	1,878
店舗閉鎖損失引当金	43	22
長期預り保証金	9,268	9,063
その他	107	108
固定負債合計	16,291	21,084
負債合計	82,391	88,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	23,678	23,678
資本剰余金合計	23,678	23,678
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	146	140
繰越利益剰余金	31,999	34,170
利益剰余金合計	32,146	34,310
自己株式	△244	△190
株主資本合計	61,680	63,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△3
評価・換算差額等合計	△8	△3
新株予約権	202	180
純資産合計	61,873	64,076
負債純資産合計	144,264	152,094

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	319,900	321,604
売上原価		
商品期首たな卸高	15,143	17,798
当期商品仕入高	241,348	240,502
合計	256,492	258,300
他勘定振替高	51	81
商品期末たな卸高	17,798	17,556
商品売上原価	238,643	240,662
売上総利益	81,257	80,942
営業収入		
不動産賃貸収入	16,120	16,659
その他の営業収入	2,436	2,533
営業収入合計	18,557	19,193
営業総利益	99,814	100,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,787	4,700
販売手数料	2,841	2,937
荷造運搬費	1,299	1,333
従業員給料及び賞与	34,407	35,236
賞与引当金繰入額	1,015	1,002
役員業績報酬引当金繰入額	54	13
法定福利及び厚生費	4,511	4,737
退職給付費用	484	457
修繕維持費	7,691	8,215
水道光熱費	5,095	5,643
賃借料	11,830	12,005
減価償却費	5,406	5,814
その他	11,022	11,377
販売費及び一般管理費合計	90,448	93,474
営業利益	9,365	6,661
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	13	13
貸倒引当金戻入額	60	20
テナント退店解約金	64	68
受取保険金	80	169
受取補償金	—	80
雑収入	59	102
営業外収益合計	288	461
営業外費用		
支払利息	117	103
店舗事故損失	79	142
商品廃棄損	—	61
遊休資産諸費用	142	88
雑損失	17	36
営業外費用合計	356	433
経常利益	9,297	6,688

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
補助金収入	10	128
退職給付制度改定益	880	—
その他	10	2
特別利益合計	901	130
特別損失		
固定資産除却損	26	32
減損損失	1,308	765
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	413
臨時休業等関連損失	616	32
賃貸借契約解約損	—	396
合併関連費用	131	—
特別損失合計	2,083	1,641
税引前当期純利益	8,115	5,178
法人税、住民税及び事業税	2,508	1,530
法人税等還付税額	—	△262
法人税等調整額	△245	82
法人税等合計	2,263	1,350
当期純利益	5,852	3,827

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,100	14,176	14,176	152	27,412	27,565	△266	47,575
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—	△6	6	—		—
合併による増加		9,501	9,501			—		9,501
剰余金の配当			—		△1,268	△1,268		△1,268
当期純利益			—		5,852	5,852		5,852
自己株式の取得			—			—	△5	△5
自己株式の処分			—		△2	△2	27	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—		—
当期変動額合計	—	9,501	9,501	△6	4,587	4,580	21	14,104
当期末残高	6,100	23,678	23,678	146	31,999	32,146	△244	61,680

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8	△8	104	47,671
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
合併による増加	△30	△30	96	9,568
剰余金の配当		—		△1,268
当期純利益		—		5,852
自己株式の取得		—		△5
自己株式の処分		—		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	1	31
当期変動額合計	△0	△0	98	14,202
当期末残高	△8	△8	202	61,873

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,100	23,678	23,678	146	31,999	32,146	△244	61,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—	△6	6	—		—
剰余金の配当			—		△1,667	△1,667		△1,667
当期純利益			—		3,827	3,827		3,827
自己株式の取得			—			—	△2	△2
自己株式の処分			—		4	4	56	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	△6	2,170	2,164	54	2,218
当期末残高	6,100	23,678	23,678	140	34,170	34,310	△190	63,898

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8	△8	202	61,873
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		—		△1,667
当期純利益		—		3,827
自己株式の取得		—		△2
自己株式の処分		—		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	△21	△15
当期変動額合計	5	5	△21	2,202
当期末残高	△3	△3	180	64,076

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	8,115	5,178
減価償却費	5,406	5,814
減損損失	1,308	765
店舗閉鎖損失	—	413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	143	△12
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△36	△40
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△62	391
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	117	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
退職給付制度改定益	△880	—
固定資産除却損	26	32
臨時休業等関連損失	616	32
賃貸借契約解約損	—	396
合併関連費用	131	—
売上債権の増減額(△は増加)	579	76
未収入金の増減額(△は増加)	1,054	△456
たな卸資産の増減額(△は増加)	226	231
仕入債務の増減額(△は減少)	△473	△4,228
預り金の増減額(△は減少)	481	△3,436
その他	1,048	△1,425
小計	17,713	3,795
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△125	△101
法人税等の支払額	△3,233	△2,396
臨時休業等関連損失の支払額	△584	△32
合併関連費用の支払額	△114	△17
賃貸借契約解約損の支払額	—	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,678	871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,609	△11,503
有形固定資産の売却による収入	—	337
無形固定資産の取得による支出	△168	△2,158
投資有価証券の償還による収入	28	14
差入保証金の差入による支出	△60	△40
差入保証金の回収による収入	135	38
預り保証金の受入による収入	247	340
預り保証金の返還による支出	△564	△544
その他	△54	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,046	△13,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,669	5,800
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,586	△2,933
リース債務の返済による支出	△62	△65
配当金の支払額	△1,268	△1,666
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	10,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,379	△2,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	6,302
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,177	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,302	3,771

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響については、まん延防止重点措置が解除され大型店を中心に来店客数は回復基調にあります。新たな変異ウイルス等予測が困難な状況ではありますが、今後感染者が拡大する波は発生すると予測しております。しかしながらワクチン接種の加速や治療薬の開発等により経済活動が制限されるようなことはなく、回復傾向に向かうと想定しております。従いまして、2023年2月期の当社業績は改善することが見込まれるものと仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損会計等)を行っております。



(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は小売事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	443円 69銭	459円 38銭
1株当たり当期純利益	42円 11銭	27円 53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円 01銭	27円 46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,852	3,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,852	3,827
期中平均株式数(千株)	138,988	139,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	331	319
(うち新株予約権)	(331)	(319)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。